

市政を問う

一般質問



一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたる、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。

一般質問において、質問者である議員が答弁者を指定しても、執行機関は拘束されません。

公立小中学校のトイレ掃除について

山宮 留美子 議員



議員 現在、児童生徒が行なっているトイレ清掃について、教育の観点から言えば自分たちの使用する場所の清掃をする事はごく当たり前のことですが、コロナ禍を経て、生活環境の変化や、トイレの衛生面、教職員の負担軽減を考えた時、清掃の専門家や、シルバー人材による新たな職種として、小中学校のトイレ清掃は行うべきと考えるが、如何でしょうか？

教育部長 小中学校のトイレ清掃の実施を強く要望いたします。

マイナ保険証の普及と利用促進について

議員 マイナ保険証に移行することで、従来の健康保険証は12月2日以降新規発行出来なくなります。市の取り組みはどのようになっていますか？

健康スポーツ部長 マイナ保険証を持たない方には職権で資格確認書を交付する扱いとなり、マイナンバーカードを持たない方の医療機関受診に支障が生じないよう制度的に担保されています。

議員 市民が混乱しないよう、又、市民の健康を守るためにも丁寧な対応を宜しくお願いします。

中小企業・一般家庭の温室効果ガス削減対策を求める

金剛寺 博 議員



議員 中小・零細企業には、各種環境制度の取組み、相談体制、各種補助金の紹介などの取組みを推進することを求める。

都市整備部長 エコシヨップ・エコオフィスの認定を市が行い周知、推進を図っている。県が実施している無料省エネ診断、国・県の温室効果ガス削減取組支援制度の周知、案内

議員 離農が続く、現在の国の農政では、これ以上の集約も難しいと思われるが、今年度作成の「地域計画」での話し合いの状況をお聞きします。

市民経済部長 8地区で農地に関する話し合いが開催され、また農地1筆ごとに耕作確認、担い手の耕作範囲の意思確認をしている。

議員 手狭となっている

農地集約の取組み、「たつのご産直市場」売場の拡大を求める

議員 「たつのご産直市場」の売場面積の拡大、農家育成、内容の充実を求める。

市民経済部長 畑作農家に農機導入補助や栽培指導員による育成支援をしてきた。取扱商品の増加により、売場面積、修繕等も課題となってきた。今後も利用者の満足度の高い施設となるよう運営していきます。

移動スーパーについて

大野 みどり 議員



議員 今回で6度目の質問になります。現在、運行している移動スーパーの課題についてお聞かせください。

福祉部長 イトーヨーカドー竜ヶ崎店の閉店に伴いまして、同店を拠点とする移動スーパーを展開しているとし丸の事業継続の有無について見通しが立っていないことが課題です。今後、イトーヨーカドー及びとし丸両事業者と早急に協議をしていきたいと考えております。

議員 とくし丸以外の移動スーパー導入についての見解は。

福祉部長 移動スーパーの多くはスーパーマーケットを拠点としておりますが、近年、ドラッグストアによる移動販売も始まっております。いずれにしても、移動スーパーは買物に不便を感じている高齢者等を支援する手段として非常に有効であると考えております。引き続き、高齢者等の買物支援策として移動スーパー等の調査研究を進めてまいります。

議員 買物支援を早急に進めてください。市民の皆様様に安心していただけるよう、とし丸の継続を期待し、とし丸以外の移動スーパー導入を強く要望いたします。

掲載以外の質問項目

◆「ピンクリボン運動」乳がん撲滅への取組について

◆5歳児健診について

◆未来へのメッセージプロジェクトについて

◆豊作村と湯ったり館の今後について



▲移動スーパーは貴重な生活インフラです

ジュニア防災士について

久米原 孝子 議員



議員 児童・生徒の皆さんが日頃から防災力を高め、いざというときに助ける側として活動ができれば、とても心強いと思います。当市のジュニア防災士の考えをお伺いいたします。

危機管理監 児童・生徒が災害から自分の身を守ります。

終活について

議員 東京都大田区では老いしたく情報登録事業を行っています。区内在住の65歳以上の方が対象です。老い支度に関する情報を区に登録しておくことで、病気や死亡などにより意思表示ができなかったとき、本人の意思を伝えられるよう、必要な機関、指定された方に情報提供を行います。当市でも事業を行ってはいかがでしょうか。

掲載以外の質問項目

◆プール授業について

◆認知症ケアについて

◆生ごみ減量の取組について

水に含まれるPFASについて

札幌 章俊 議員



議員 発がん性や子どもへの成長の影響など有害性が指摘されているPFASの検出結果について伺います。

都市整備部長 水道水については、国で定めた暫定目標値を下回っており、県からは安全性に問題を確認していません。

市民経済部長 今後、国の動向等を注視しながら、県、近隣自治体の状況を調査します。

外国人との共生について

議員 外国人の転入が増えているので、行政サービスを発信型から出張型へ切り替えて積極的に外国人と共生する方向を模索すべきと考えます。

市民経済部長 外国人転入者が市のホームページに容易にアクセスできる二次元コードが印刷されたカードを作成し、配布します。外国籍市民の意見・要望を踏まえて更新します。

東口駅前ロータリー改修工事について

議員 ロータリー内に無秩序に停車できないように、ラバーポールを設置し、駐車スペースに誘導するような仕組みが必要だと考えます。

都市整備部長 ラバーポールは設置のほか、ロータリー内中央部に仮設の乗降場を設置することや、交通安全意識の高揚を図る看板の設置などにより、効果を検証したいと考えています。

熱中症対策にエアコン 購入等の補助を求める

伊藤 悦子 議員



議員 35度を超える日が続き熱中症から命を守る対策が求められます。

国の熱中症対策実行計画では、命と健康を守るために、地方自治体は熱中症予防対策を実施し、電力逼迫時においてもエアコンの適切に使用することなどを示されています。エアコンを購入したくてもできない、電気代を考慮して用を控える世帯などへのエアコンの購入、電気代などの市の補助を求めます。

福祉部長 生活保護世帯補助をすべきです。

児童館設置の求めに 「子どもの遊び場の創出を検討」と答弁

議員 第3期子ども・子育て計画が計画中です。当市でも進んでいる少子化対策に、子どもが安心して育てられる政策として児童館の検討についてお聞きします。

福祉部長 児童館は、各小学校校区等を単位として設置を検討します。

置の必要が考えられ、適切な運営に各施設に2人以上の児童厚生員の配置で財政確保が課題であり、設置は困難です。児童館と言う枠組みにとらわれず財政事情を考慮しながら子どもの遊び場の創出方法を検討します。

北竜台地区の高齢化とまちづくり

藤木 妙子 議員



議員 イトーヨーカドー閉店により、食品や衣類等購入できない状況が、現実になるうとしていますが、これについてお尋ねします。

総合政策部長 ヨーカドー閉店については、新たなテナントの誘致などについて、運営会社に対し強く要望してまいりたいと考えています。

議員 戸建ての空家対策についてお答え下さい。

総合政策部長 空家にさせないための取組として、広報紙やホームページ、固定資産税納付通知書へお知らせを同封するなど、積極的な周知啓発を図っています。

議員 マンションの老朽化対策についてお尋ねします。

都市整備部長 市内分譲マンション59棟中、約半数の30棟が、築30年以上経過しており、建物の老

朽化問題が懸念されています。本年3月、県と29市共同で、茨城県マンション管理適正化推進計画を策定し、4月より運用を開始したところで、今後実態調査や、講習会の開催を考えております。

掲載以外の質問項目
◆龍ヶ崎市の文化行政について



▲イトーヨーカドー龍ヶ崎店は来年2月24日に閉店することになりました

居心地良く歩きたくなる まちなかの実現に向けて

大竹 昇 議員



議員 当市は本年4月の高齢化率31・0%。日本の2030年推計値30・8%。当市は6年先の超高齢社会です。そこでSDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」の概要を伺いたい。

総合政策部長 ターゲットの例は「誰もが参加できる形で持続可能なまちづくり・文化遺産や自然遺産を保護・誰もが安全で使いやすい緑地や公共の場所を提供等」すること。

議員 市内9地区ごとの高齢化率の推移で高齢化率の上位順は北文間地区49・7%、長戸地区48・5%、大宮地区42・5%との状況下で「歩きたくなるまち」を実現する要素を伺いたい。

都市整備部長 地域課題解決のため国は「都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会」で4項目の提案が出され、「神

社仏閣や景観・商店街の賑わい・地域のコミュニティ活動・多彩な公園、地域イベント、公共交通や道路等歩行者環境等を活かした取組」が紹介されました。

議員 県内でまちなかウォークブル推進事例は、境町は観光交流施設の回遊性や交流人口の拡大を目的。神栖市は息栖神社周辺整備基本計画策定との説明を受けました。市長、撞舞をはじめとして歴史や文化資源を活用し「居心地良く歩きたくなるまちなか」の実現に向けての取組をお聞かせください。

市長 当市は歴史のある神社仏閣が点在し、春には樹齢約500年の枝垂れ桜、夏には関東三大奇祭に挙げられる撞舞等、街並みや文化に触れられ、地元の皆様と行政が一体となって内外の方々が闊歩するまちづくりに丁寧に取り組んでまいります。

新型コロナウイルスワクチンについて

後藤 光秀 議員



議員 本市におけるコロナワクチン接種後の副反応相談者数、国の予防接種健康被害救済制度を申請された内訳を伺います。

健康スポーツ部長 令和6年3月末までの副反応相談者数は合計55名、健康被害救済制度の申請を行なった方は10名で、そのうち8名が認定、残りの2名は審査中です。即時型アレルギーで治療を受けた方、全身の関節痛や末梢神経

障害で治療を受けた方、急性心不全でお亡くなりになられた方がいます。
議員 秋から開始するレプリコンワクチンが世界で承認されたのは日本のみです。まともに治験もされておらず、多くの専門家が注意喚起を発していることも事実です。少なくとも、本市においても副反応の事例がありますので、しっかりと情報提供をしていただきたい。

龍ヶ崎大型花火大会について

議員 花火大会について何度も提案してきましたが、前市長も含めこれまでの経緯の中で、道の駅事業や他イベントと併せての開催が望ましいといった答弁でした。道の駅プロジェクトが中止となった現在、龍ヶ崎花火大会の実現性について、萩原市長の見解を伺います。

市長 これまで牛久沼を開催候補地として想定し、調査研究を進めてまいりましたが、懸念される課題もあります。規模にもよると思いますが、観光事業として一定の集客を見込んだ上で様々な課題をクリアできる適地があるかなど、引き続き調査研究をしてまいりたい。

北竜台センター地区の商業施設はどうなる

加藤 勉 議員



議員 A街区サブラのキーテナントであるイトーヨーカドーが来年2月24日付で閉店となるため、サブラの半分以上が空き店舗となります。また、D街区の商業施設には、現在、2階のフロアにはトイザらスが営業中ですが、1階部分がケーズデンキ閉店後、テナントの入らない状態が続いています。何か新たな動きがあるのでしょうか。

総合政策部長 サブラの運営会社である(株)新都市ライフホールディングスに確認したところ、ケーズデンキ等が入居していたD街区1階フロアについては、食品スーパー6社程度と協議を行っており、現在はその内の1社と来年春オープンを目標に調整中とのことでした。この話を受け、イトーヨーカドー閉店後の新テナントと併せて、センター地区に同種のテナント誘致を目指すのかと確認したところ、店舗の特徴等を踏まえた差別化を意識しながら、地域の方に喜んでもらえるテナント誘致に努めていきたいとの回答でした。

議員 再質問しますが、D街区1階フロア全てを1社で使うのでしょうか。また、議会初日の提案理由で、萩原市長がイトーヨーカドーに代わるテナント誘致に着手している旨の情報を得ていると発言されていますが、現在、どのような協議段階なのでしょうか。

総合政策部長 D街区1階フロアは、最終的に複数の店舗が入ることも想定されますが、現段階では1社がフロア全てを使うと伺っています。また、イトーヨーカドー閉店後の新テナントに関する協議については、既に数社に打診済みと伺っています。

特養待機増加中であっても増床はなし!!

杉野 五郎 議員



議員 在宅での24時間対応の医療、看護、介護での進展が期待できないのであれば、老後ひとり難民は、特養等の施設でお世話になる事になります。ところで、特養の入所待機はどうなっていますか。

健康スポーツ部長 重複申込者の整理等を行った上での集計途中での数字となりませんが、令和6年4月1日現在の待機人数は96人です。これは昨年度の80人より16人増加しております。

議員 待機者が確実に増えていることが明らかにになりました。私は第9期介護保険事業計画期間(令和6年度〜令和8年度)には60床の整備が必要だと強く提案していました。ところが、当該運営協議会では受け入れられませんでしたが、第9期期間内であっても、特養整備の拡充は喫緊の課題ではないでしょうか。



▲特養にお世話になろうとしていたのに入所できないなんて!! これでは先行きとても不安!

財政状況と今後の

まちづくりについて

石嶋 照幸 議員



議員 自治体の運営は企業の経営と同じであると考えています。本市の見解をお聞かせください。

総務部長 自治体の利益を人口と置き換える自治体もあるが、単なる人口増加策ではなく、社会動態、生産年齢人口の割合など、人口構成に努めるという考えもあります。収入を増やすために、教育関連のソフトの充実やハード面の投資を行い、それらを発信するシティプロモーションにより中長期的に、人口が確保され税収の確保につながっていくと考えます。収支のバランスを整え、将来への投資も配慮した自治体経営が必要です。

議員 人口減少社会では他市と同じ問題を抱えているため、継続して存続するために未来へ投資を行う



▲自治体の運営には経営的な発想が大切です

後れをとる本市の

「成年後見制度」について

山村 尚 議員



議員 「成年後見に関する本市の取組は後れている」とのご意見を市内の方、市外の方から頂きました。本市における成年後見に關しての相談件数、市長申立て件数、後見人への報酬助成件数は、近隣自治体と比較し、どうなのか？

福祉部長 相談件数は、本市が20件台の件数に対し、取手市は60〜70件台、牛久市は130〜180件台で、本市を基準に約2・5〜7倍あり、申立て件数は、本市が2〜6件に対し、取手市は20〜50件台、牛久市は2〜7件で同じく約0・3〜18倍。助成件数は、取手市が約12〜18倍、牛久市が約1〜3倍となっております。本市基準で人口比は、取手市が約1・4倍、牛久市が約1・1倍であります。

する本市のあるべき姿をどう考えているか。
福祉部長 判断能力が不十分な方でも自立した日常生活が営めること、そして、それを支援していくことがあるべき姿と考えています。今後は、成年後見サポートセンターの整備に向け調整するとともに、弁護士や司法書士等の専門家、関係者と協力しながら、支援してまいります。

議員 現在、後見制度に關する本市の利用促進計画は不十分であり、また、利用促進会議1回目がようやく行われた状況です。中核となる機関を設置すること。これが、成年後見に關する自治体の取り組み、充実度を大きく変えます。サポートセンターの整備、及び、充実した運営に向け、前進していただくことを要望いたします。

森林公園の有料施設に 市民割引の導入を！

後藤 敦志 議員



議員 森林公園の運営に關しては、事業者からの納付金が年間最大1千万円ほど見込まれていますが、その一部を割引の原資として活用し、有料施設の市民割引を導入することについて見解を伺います。

都市整備部長 本公園の管理運営については、実施協定に基づき事業者が行っており、その中で有料施設の利用料金割引に關しては事業者が独自に企画・実施しています。今後も市民としての優位性の感じられるような取組について、事業者と引き続き検討、協議をしたいと考えています。

議員 最近、体験格差という言葉が話題になっています。NPOが実施した調査では、親が高所得な家庭ほど子どもが塾や習い事、スポーツ教室、旅行、キャンプなどいろいろ活動に参加しており、所得が低くなるほど体験の機会が減っていき、年収300万円以下の家庭においては、過去1年間で何かしらの体験の機会が「ゼロ」という子どもが全体の3分の1を占めたという調査結果が出ています。

森林公園のリニューアルでは無料で遊べるアスレチックも以前より良くなります。しかし、そのそばにもっと素敵な有料施設があるのに、利用料が高いために利用ができない、龍ヶ崎の子どもたち「たつのこ」がいてはいけないと考えています。高額な利用料により、子どもたちの体験格差を、行政が自ら生み出してしまっている。特に「たつのこ」については市民割引を充実させる検討をしていただきたいと思ひます。

まちなか再生プランの 意義と体制づくり

椎塚 俊裕 議員



議員 まちなか再生プランに官民連携に向けた取組を位置づけ、『様々な立場の人々が一体となり、まちなか再生を進めるための体制をつくりまします。』と記され、連携の構築では、個々の取組を整理体系化し、一体的に取り組んでいくことで相互連携や相乗効果を生み出すとあります。この推進体制づくりについては、ご見解をお伺いします。

市民経済部長 継続的に取り組む推進体制は、多様な人材や専門知識を持つ民間企業、地元事業者や教育機関、地域のコミュニティ組織と地域の力が欠かせません。特に、地域を愛し、まちなかの再生に対する熱量を持ったリーダー的存在と、それを支える仲間が、活力あふれるまちなかにしていく上で、なくてはならない存在で、その

方々を中心に、関係機関や団体、行政を組織的に連携させ、多角的なアプローチでまちなか再生の取組を進めることが、継続的に取り組む体制に必要と考えています。

議員 長期的なビジョンの共有と、何のための事業なのか、その推進体制のチームで共通認識を持たなければなりません。衰退している地域は、人、物、金が慢性的に不足します。その中でも一番問題は人手です。物や金は国、県から支援できても、地元で真剣に取り組む人は、簡単には補えません。

掲載以外の質問項目

◆労働力不足に対応したギグワークで、人手不足解消と雇用促進対策について

◆4月から開設する子ども家庭センターの課題について

「コミュニティバスの「2億円の 運行経費」、市民に公開せず！」

大野 誠一郎 議員



議員 コミュニティバスは、2億円の運行経費が掛かり、2千万円の運賃収入を得て、差し引き、市の負担額1億8千万円となっています。運行経費2億円が詳細不明です。情報公開請求で開示請求を求めたところ、黒塗りで非開示。非開示の理由を、決定通知者の市長にお伺いします。

都市整備部長 当該事業者が、独自に算出しているものであり、金額の内訳が公開されることで、適正な競争が阻害され、結果として当該事業者の不利益につながることから非公開としています。

議員 市長の答弁をお願いします。

市長 運行業者の不利益につながる可能性があることから、龍ヶ崎市情報公開条例第9条3項に基づき非公開としています。

議員 市長、情報公開条例の趣旨は行政の透明性を確保し、つまびらかにできるだけ情報を、市民に公開することです。原則公開であり、非開示は特例です。事業者の不利益につながる可能性があるからという理由で、2億円の使いみちを隠す必要がない。市長、行政の透明性についてお伺いします。

市長 透明性については、出せるものについてはしっかりと出していく。ただしルールがありますので、ルールにのっとって出せるものは出していくということが、透明性が高まることだと思っております。

議員 行政の透明性について、決まったルールはないと思います。情報公開をすることにより、事業者に不利益を与える事より、2億円の使いみちが解からない方が、市民にとって不利益だと思えます。

請願を採択しました

令和6年請願第2号および請願第3号が、審議の結果、全員賛成で採択されました。請願事項は、下記のとおりです。

令和6年請願第2号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

- 1 中学校での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる学級編制標準の引き下げ等少人数学級について検討すること。
- 2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
- 3 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財源を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

令和6年請願第3号

脳脊髄液減少（漏出）症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出することを求める請願書

- 1 国の研究機関で難治性の患者の診断基準の確立を急ぎ、治療方法の開発研究をし、治療体制を整えること。
- 2 難治性の長期疾患患者を指定難病へ追加すること。
- 3 茨城県内に専門医のいる拠点となる病院を一か所確保すること。



◀ 請願の詳細については、こちらからご覧ください。

